

(別紙様式4)

公共調達 の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和7年度人事管理システム分析・改良業務	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 森本 輝 名古屋市中区三の丸2-5-1名古屋合同庁舎第2号館	令和7年7月23日	株式会社サンネット 広島市中区袋町4-21	1240001012779	本業務は、中部地方整備局において現在運用している「人事管理システム」について、昇給制度及び人事評価制度改正に伴う新規機能の追加、定年延長制度開始に伴う新規機能の追加、また、人事管理システムの運用コスト削減に向けた検討(必要な機能と不要な機能の仕分け)等を行うものである。新規機能の追加については、構築した機能の情報をシステム内の既存他機能に連携させるため、システムの根幹部分の改修とシステム全体の動作検証を行う必要がある。また、運用コスト削減に向けた検討については、不要と整理された機能を削除した場合に、システム全体に与える影響を調査(当該機能を削除したとしてもシステムが問題なく稼働するか等)する必要があることから、実施に当たってはシステムの根幹部分を熟知していることが不可欠となる。このため、システムの開発者であり、システムの詳細を熟知している株式会社サンネットが本業務を実施可能な唯一の者となる。よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号により、当該業者と随意契約を行おうとするものである。 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	10,046,179	9,625,000	95.80%		
令和7年度 単価契約木曾川上流鑑定評価業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局木曾川上流河川事務所長 齋藤 大作 岐阜市忠節町5丁目1番地	令和7年7月9日	有限会社水野不動産鑑定所 各務原市蘇原申子町1-76	7200002008238	本業務は、木曾川上流河川事務所が河川事業のために必要となる岐阜県各務原市内、美濃市内、関市内、大垣市内、養老郡内、揖斐郡内における評価依頼地の不動産鑑定評価を企画して実施するものである。本業務は、企画提案書の提出を求め、企画競争により「入れ・契約手続運営委員会」の審議を経て、企画提案書の提出があった4者のうち最も優れているものとして、有限会社水野不動産鑑定所を契約の相手方として特定した。 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	345,400	345,400	100.00%		単価契約 予定調達総額 2,197,800円
令和7年度 岐阜国道TDMプロジェクトPR業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 岐阜国道事務所長 宮本 久仁彦 岐阜市西部本郷一丁目36番地の1	令和7年7月18日	株式会社エム・シー・アンド・ピー 大阪市北区中之島2-2-2	2120001041913	本業務は、みちみちすいすいプロジェクトについて、道路利用者や民間企業に当事者意識を持っていただき、できるだけ多くの協力を得るための広報紙及び広報ポスター、広報動画等を作成するものである。上記業者は技術提案書の提出があった唯一の者であり、企業及び配置予定管理技術者の実績・信頼度・評価テーマに対する提案について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し優れていることから特定したものである。 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3項目 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	11,000,000	11,000,000	100.00%		
令和7年度 単価契約高山国道事務所鑑定評価業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 高山国道事務所長 渡邊 賢一 高山市上岡本町7丁目425番地	令和7年7月22日	向川原不動産鑑定士事務所 岐阜県高山市岡本町3丁目110番地1		本業務は、評価対象地域における評価依頼地の鑑定評価(意見等を含む。)及び鑑定評価書(意見書を含む。)の作成並びにこれらに付随する諸業務である。上記業者は、企画提案書の提出があった2者のうち、企画提案書の内容、企業及び配置予定業務責任者の業務実績について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し、最も優れていることから特定したものである。 根拠法令 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	543,400	543,398	99.99%		単価契約 予定調達総額 2,093,300円
令和7年度 中部道路メンテナンスセンター広報業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 中部道路メンテナンスセンター長 大津 智明 名古屋市中区大幸南1-1-15	令和7年7月29日	株式会社エム・シー・アンド・ピー 大阪市北区中之島2-2-2	2120001041913	本業務は、道路施設のメンテナンスに関する知識や目的、必要性が立場(一般市民、道路管理者、設計・施工者)によって異なることから、ターゲットに合わせた広報媒体と広報内容を検討し、継続的な情報発信と効果検証に取り組むものである。上記業者は企画提案書の提出があった唯一の者であり、企画提案書の内容、企業の業務実績について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し優れていることから、特定したものである。<適用法令>会計法第29条の3第4項予算決算及び会計令第102条の4第3号 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	7,799,000	7,799,000	100.00%		

(注1)公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。

(注2)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。